

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：24102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24500916

研究課題名(和文) 保育所における妊娠期からの子育て支援に関する研究

研究課題名(英文) Study on Child-care Support for Mother Beginning in Their Prenatal Period Provided by Nurseries

研究代表者

宮崎 つた子 (MIYAZAKI, Tsutako)

三重県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：30314115

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、子どもの最善の利益と保証、子どもの虐待防止という観点から、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を地域に密着した保育所を活用したマイ保育ステーション事業の効果を検証した。平成24年度には事業実施の振り返り調査、25年度には拡大調査を行った。その他、専門職の実践研究、保育現場の手引き書作成、国内や外国での子育て支援の違いの検討も行った。本事業の成果は、妊娠期の母親や就園前の子どもを持つ母親たちは、乳幼児期の子どもの成長と児への関わり方を体験的に知ることができていた。継続課題としては、妊娠期からの子育て支援事業のマネジメントの弱さや関係機関との連携、職員体制などが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study examined the effectiveness of “My Child-care Station” program, which utilized local nurseries to provide mothers with seamless child-care support beginning in their prenatal period, in terms of assuring the best interest of children and preventing child abuse. A program review survey was conducted in FY2012 and an expanded survey in FY2013. The program also included a practical research by the obstetric nurse, development of manuals/guidance used by personnel in the field, and a comparative study in child-care support in Japan and abroad. The program was found effective in giving mothers both pregnant mothers and mothers of children who are too young to enroll in a kindergarten opportunities to learn through experience how infants and babies grow and how to interact with them. A need for improvement was found, however, in management of child-care support program beginning in prenatal period, coordination amongst agencies and organizations concerned, and staffing.

研究分野：小児看護

キーワード：妊娠期 保育所 子育て支援

1. 研究開始当初の背景

日本における子育て支援は、1990年頃より社会全体での子育てに関する意識が高まり、内容も充実し、様々な施策が出されている。しかし、地域の子育て支援の評価には達していない。それは、乳幼児への虐待に関する全国児童相談所対応件数の増加、特に0歳児の虐待と死亡数の多さ(厚労省調査)など、子育ての孤立や育児不安を抱えている親が増加していることがうかがえる。

このような中、少子化対策から発生した子育て支援問題に対して、国内では石川県が独自の政策として開始した「マイ保育園登録制度」が成功事業としてあげることが出来る。

A県B市の公立保育所と子育て支援センターは、平成23年にマイ保育ステーション事業を開始した。事業開始から1年が経過したため、本事業の振り返りを行い、地域における妊娠期から切れ目のない子育て支援の必要性や事業の課題を検討する必要がある。

日本では、このように子育て時期にある親が直面している孤立や育児不安が深刻な問題となっているが、妊娠期から継続した支援が継続的に実施されている国も多い。妊娠期からの専門職のサポートや子育て支援が充実している国の一つにニュージーランド(以下NZ)がある。NZ在住の日本人の親が、日本と比較して、NZの出産・子育て支援で安心に感じるサポート要因を探り、日本の妊娠期からの子育て支援のあり方を検討する必要がある。

2. 研究の目的

地域における妊娠期から切れ目のない子育て支援事業の検討

本研究は、平成23年度に実施した妊娠期からの子育て支援「マイ保育ステーション」事業について、平成24年度に振り返り調査、平成25年度に拡大調査を行い、保育所等における妊娠期からの子育て支援の意義と必要性、課題を探る。

ニュージーランド在住の日本人が現地での出産・子育て支援で安心に感じるサポート要因

本研究は、妊娠期からの専門職のサポートや子育て支援が充実しているニュージーランド(以下NZ)の現地調査から、NZと日本の妊娠期からの子育て支援の違いを明らかにする。

3. 研究の方法

地域における妊娠期から切れ目のない子育て支援事業の検討

対象は、A県内の保育所の職員939名、そのうち、2011年「マイ保育ステーション」事業プログラムに参加した保育所職員は276名である。

調査期間は、2012年10月～2013年11月。

調査方法は、保育所担当部署に調査の趣旨と倫理的配慮について説明、承諾を得た後、対象者に同意を得て、質問紙を配布、回収を行った。

調査内容は、対象者の属性、妊娠期からの子育て支援、他団体や他職種との連携についての必要性と実施状況などである。

倫理的配慮は、研究代表者所属機関の倫理審査委員会の承認と実施施設長および対象者の同意を得て行った。

ニュージーランド在住の日本人が現地での出産・子育て支援で安心に感じるサポート要因

対象は、NZ在住で、乳幼児を子育て中の日本人の母親・父親。

調査は、2014年12月に半構成的面接法を行った。

調査内容は、対象者の属性、妊娠・分娩・産後の状態、子どもの状態、子育て支援者の有無、NZの生活の中で、妊娠・出産・育児期の子育て支援で良かった事、助かった事、不安だった事、困った事、子どもの託児に関する内容、利用したい場所や制度、NZでの妊娠・出産・子育て中の思い等から構成した。

倫理的配慮は、研究開始時に研究代表者所属機関の倫理審査委員会の承認と本研究対象者には、その都度、同意を得て行った。

4. 研究成果

地域における妊娠期から切れ目のない子育て支援事業の検討結果

対象の属性は、2年目の時点における支援事業の実施の有無別に、対象の性別・年齢・勤務年数を表1～3に示した。

表1 対象の性別

マイ保育事業実施有無	非実施群	性別				
		無回答	女性	男性		
	実施群	人数	31	616	16	663
		%	4.7%	92.9%	2.4%	100.0%
	実施群	人数	8	259	9	276
		%	2.9%	93.8%	3.3%	100.0%
合計		人数	39	875	25	939
		%	4.2%	93.2%	2.7%	100.0%

表2 対象の年齢

マイ保育事業実施有無	非実施群	年齢								
		無回答	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
	実施群	人数	2	1	235	128	122	130	45	663
		%	0.3%	0.2%	35.4%	19.3%	18.4%	19.6%	6.8%	100.0%
	実施群	人数	2	0	53	65	70	79	7	276
		%	0.7%	0.0%	19.2%	23.6%	25.4%	28.6%	2.5%	100.0%
合計		人数	4	1	288	193	192	209	52	939
		%	0.4%	0.1%	30.7%	20.6%	20.4%	22.3%	5.5%	100.0%

妊娠期からの子育て支援事業に関するクロス結果では、妊娠期からの子育て支援事業に対して約90%の者が必要性を感じていた（表4～6）。しかし、2年目も引き続き妊娠期からの子育て支援に関する取り組みを継続して行っていると回答したのは約3割で、残りの約7割近くは必要性を感じているが実施できていないと回答していた。継続して実施していると回答した者の年齢は50歳以上(p<.05)、経験年数も30年以上(p<.001)が高い結果であった。

表4 妊娠期からの子育て支援

マイ保育事業実施有無	非実施群	実践状況						
		無回答	実践している	感じているが実践していない	感じていない	その他		
	実施群	人数	15	110	474	43	21	663
		%	2.3%	16.6%	71.5%	6.5%	3.2%	100.0%
	実施群	人数	4	79	182	9	2	276
		%	1.4%	28.6%	65.9%	3.3%	0.7%	100.0%
合計		人数	19	189	656	52	23	939
		%	2.0%	20.2%	69.9%	5.5%	2.4%	100.0%

表3 対象の経験年数

マイ保育事業実施有無	非実施群	経験年数								
		無回答	1年未満	2～5年	6～10年	10～20年	20～30年	30年以上		
	実施群	人数	4	63	186	147	141	69	53	663
		%	0.6%	9.5%	28.1%	22.2%	21.3%	10.4%	8.0%	100.0%
	実施群	人数	1	20	47	39	69	42	38	276
		%	0.4%	7.2%	17.0%	14.1%	25.0%	15.2%	13.8%	100.0%
合計		人数	5	83	233	186	210	111	91	939
		%	0.5%	8.8%	24.8%	19.8%	24.5%	11.8%	9.7%	100.0%

表5 他団体との連携

マイ保育事業実施有無	非実施群	連携状況				その他		
		無回答	実践している	感じているが実践していない	感じていない			
	実施群	人数	29	228	361	31	14	663
		%	4.4%	34.4%	54.4%	4.7%	2.1%	100.0%
	実施群	人数	6	77	185	6	2	276
		%	2.2%	27.9%	67.0%	2.2%	0.7%	100.0%
合計		人数	35	305	546	37	16	939
		%	3.7%	32.5%	58.1%	3.9%	1.7%	100.0%

表6 他職種との連携

マイ保育事業実施有無	非実施群	他職種との連携				その他		
		無回答	実践している	感じているが実践していない	感じていない			
	実施群	人数	25	213	367	41	17	663
		%	3.8%	32.1%	55.4%	6.2%	2.6%	100.0%
	実施群	人数	16	68	183	8	1	276
		%	5.8%	24.6%	66.3%	2.9%	0.4%	100.0%
合計		人数	41	281	550	49	18	939
		%	4.4%	29.9%	58.6%	5.2%	1.9%	100.0%

妊娠期から就園時期に至るまでの子育て中の親を継続して支援していくために、2011年よりマイ保所事業を開始した。本研究では、事業2年目の取り組みの実態を明らかにすることで、保育所等における妊娠期からの子育て支援の意義を検討した。その結果、保育所は地域の子育て支援の拠点になりうる身近な専門機関であるが、各保育所では、すべてのスタッフが入所児以外の子どもや家族にまで対応が出来ていないことが明らかになった。現在、保育士職員はクラス担任業務を主に担っている。このように保育現場では、地域のニーズに柔軟に対応する人的資源の確保等に課題があり、運営環境の整備が急務と考えられる。

今後、地域で子どもを安心して産み育てるための環境を再構築していく上で、保育所や地域子育て支援センター等の役割はますます大きく、かつ重要になってくると思われる。

児童虐待防止の視点からも、妊娠期の早い段階から子育て支援の対象とすることが重要であるといえる

ニュージーランド在住の日本人が現地での出産・子育て支援で安心に感じるサポート要因

対象は、母親 12 名、父親 4 名であった(表 1)。同居家族以外で子育てを手伝ってくれる人は「いる」12 人(75.0%)、「いない」3 名(18.8%)、「不明」1 名(6.3%)であった。妊娠中からの子育て支援の場所は NZ と回答したものが 12 名(75.0%)であった(表 3)。

表 1 対象の属性

項目	人	%	
性別	女性(母親)	12	75.0
	男性(父親)	4	25.0
年齢(歳)	30歳代	7	43.8
	40歳代	7	43.8
	50歳代	2	12.5
子どもの性別	男の子	11	68.8
	女の子	5	31.3
分娩様式	経膈分娩	13	81.3
	帝王切開	1	6.3
	鉗子分娩	1	6.3
	無回答	1	6.3
		2	12.5
在住期間(年)	8	3	18.8
	10	3	18.8
	12	1	6.3
	16	3	18.8
	18	4	25
	20	2	12.5
言葉(NZ英語)	無回答	1	6.3
	話せる	13	81.3
	少し話せる	3	18.8
	フルタイム	6	37.5
就業状況	パート	1	6.3
	無職	7	43.8
	その他	2	12.5
		2	12.5

表 2 同居家族で子育てを手伝ってくれる人の有無

	%	内訳		
		人	%	
いる	93.8	配偶者	13	81.3
		実母	1	6.3
		義母	1	6.3
いない	6.3			

表 3 妊娠中からの子育て支援を希望する国

	度数	%
日本	4	25.0
NZ	12	75.0

妊娠・出産・子育て中のサポート体制としては、一人一人に担当制がある「助産師の存在」が一番多い回答であり、大きな安心感になっていた。その他の支援やサポートで、NZ と日本の違いを感じる回答には、「医療費の無料」や「妊娠・出産時の対応」であった。NZ では、診療や診察に関する「時間をかけた対応」が影響している回答であった。子育て

で支援で利用している内容に関しては、多くの対象者が、定期的に「ブランケットナース」からの育児指導や「プレイグループ」の親同士の交流をもっていた。また、子どもが遊べる環境として、「地域の公園や遊具の充実」、「教育にかかる費用」などの回答が多かった。しかし、子育てに関しては、「文化や食生活の違い」、「言葉の壁」などの不安な部分もある事が明らかになった。

- ミッドワイフが身近な存在でいろいろな相談にのってくれるから。(日本)
- NZは無料である。産む時ミッドワイフとともにまた、夫も参加できる。(NZ)
- VISA(永住権、市民権)の事、医療費(出産費用)が無料な事、夫と離れるのがかわいそう。(NZ)
- 支援がこちらがいいということではなく、のびのびと子育てができる。(NZ)
- ゆったりしている。子どもに優しい。(NZ)
- ゆったりと子育てができる。(NZ)
- 日本の状況がわからないので。(NZ)
- 今の日本の状況がわからないので。(NZ)
- 医療費無料。日本は細かい、スキャン毎回もらえる。(NZ)
- 言葉の問題、出産の際の病院のサポート。(日本)
- 言葉の問題、出産の際の病院のサポート。(日本)
- サポートしてくれる家族や知人がたくさんいる。(日本)
- 日本の病院に行った時、医師はとても機械的で時間をかけて診察してくれることはなかった。それに比べNZはささいな心配もゆっくり聞いてくれ説明してくれた。(NZ)
- ミッドワイフがとても良い方であったので、とても安心して出産できた。(NZ)
- ミッドワイフの制度(NZ)

- 集団健診ではなく、ブランケットが個々に健診してくれる。子育て支援機関を紹介してもらい、アフターケアをしてもらった事。
- 周りが子どもに優しい。
- 母親同士の助け合い、ペアレントグループがある。
- 子育て広場がいろんな所にあって、日本人のプレイグループもあること。とても気軽。
- ブランケットの支援一休みの伸び悩みや授乳トラブルなど相談しやすかった。
- 医療費が無料。公園に年齢に依る遊具がある。
- ブランケットシステム、医療費の無料。
- 医療費は子どもは無料。
- ブランケットでの定期的な育児指導。

本研究は、NZ で子育てを行っている母親・父親に NZ と日本の妊娠期からの子育て支援の違いを半構成的面接法で調査した。その結果、日本との支援の違いには、人的サポート、経済的サポート、子育てをする地域の

環境、育児不安を解消できる専門職の配置や親同士の交流の場が豊富であることが語られていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

宮崎 つた子、「保育所を利用した妊娠期からの子育て支援」、高田短期大学紀要、査読有、32、133-142、2014.

〔学会発表〕(計6件)

Tsutako Miyazaki、「Evaluation of Manual Utilized by the “My Child-care Stations” and Nurseries in Japan」、The ICM Asia Pacific Regional Conference 2015、2015年7月20～22日、「パシフィコ横浜(神奈川県、横浜市)」.

宮崎 つた子、「ニュージーランド在住の日本人が現地での出産・子育て支援で安心に育児サポート要因」、第62回日本小児保健協会学術集会、2015年6月18～20日、「長崎ブリックホール他(長崎県・長崎市)」.

梶 美保、「妊娠期からの切れ目のない子育て支援-北陸3県の調査より-」、第68回日本保育学会、2015年5月9日～10日、「椋山女子学園、(愛知県、名古屋市)」.

Tsutako Miyazaki、「The seamless child-care support program from prenatal to kindergarten periods in community」、XXth ISPCAN International Congress、2014年9月14～17日、「Nagoya Congress Center (Japan)」.

宮崎 つた子、「保育所を利用した妊娠期からの子育て支援-マイ保育ステーション事業の振り返り-」、第61回日本小児保健協会学術集会、2014年6月20～22日、「福島グリーンパレス他(福島県、福島市)」.

Yukiko Matsukawa、「Concerning the Childrearing Support in New Zealand: Referring to the Case Studies in Dunedin」、International Association of Early Childhood Education 34th Annual

Convention Education、2013年9月7～8日、「Tokyo University of Social Welfare (Japan)」.

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮崎 つた子(MIYAZAKI Tsutako)
三重県立看護大学・看護学部・教授
研究者番号:30314115

(2)研究分担者

梶 美保(KAJI Miho)
皇學館大学・教育学部・准教授
研究者番号:20515704

(3)研究分担者

本田 育美(HONNDA Ikumi)
名古屋大学・医学系研究科・教授
研究者番号:30273204

(4)研究分担者

松川 由紀子(MATSUKAWA Yukiko)
中部大学・現代教育学部・教授
研究者番号:60094736

(5)研究分担者

山崎 征子(YAMAZAKI Seiko)
高田短期大学・教授
研究者番号:30390040

(6)研究分担者

浅尾 正男(ASAO Masao)
高田短期大学・教授
研究者番号:40701751